

経済・財政一体改革の当面の重点課題  
～ 文教・科学技術～

2021年5月14日  
竹森 俊平  
中西 宏明  
新浪 剛史  
柳川 範之

新型コロナウイルスの下では、オンライン教育の対応の遅れや自治体間の格差といった課題が明らかになったが、少子化が進行する中で、新しい付加価値を創造できる経済社会を構築するには、教育の質を高めることが喫緊の課題である。合わせて、世界レベルのイノベーション創出に向け、研究力を向上させることも不可欠である。学校の一人一台端末の導入や10兆円規模の大学ファンドの創設等を梃子に、改革をより大胆に進める必要がある。

また、これら諸課題には、スピード感を持って取り組み、具体的な成果につなげていくことが重要である。

具体的には、以下の経済・財政一体改革の重点課題について、諮問会議の専門調査会である経済・財政一体改革推進委員会等で議論してきた別紙の取組と合わせ、緊急時対応、平時の構造改革の両面から、政策効果を具体的にデータで示す等、エビデンスベースでの改革に果敢に取り組むべき。

## 1. オンライン教育・デジタル人材育成等

- 1 一人一台端末配置済の全小中学校で、オンライン教育の日常的な活用を今年度中に開始すべき。できない小中学校のある都道府県・市町村には、その理由と対処方針、いつまでに開始するのか、年内に工程表の公表を求め、個別最適な学び、学習環境の格差防止の推進につなげていくべき。
- 1 デジタル教科書は、一人一台端末に一体として搭載されるべきソフトであり、端末配置の意義を確実なものにするためにも、端末と同様、導入拡大と内容の充実に着実に取り組むべき。また、それを十分に活用できる教員側の体制づくりも不可欠。上記の各自治体での取組、さらには2020年度以降の小中高校でのデジタル教科書の導入拡大計画<sup>1</sup>やその進捗を踏まえ、教員のICT活用・指導力の育成、外部のICT人材による支援、学校のネットワーク環境の安定性の確保等、デジタル教科書・教材の普及・活用のための対策を、国主導の事業により、早急に具体化すべき。
- 1 授業目的公衆送信補償金については、昨年度は新型コロナウイルスの下で特例的に無償化されたが、予算措置を適切に反映し保護者等の無償化を継続するなどして、デジタル教科書・教材の当面の普及加速につなげるべき<sup>2</sup>。
- 1 地域によってICT化を支える人材の配置に遅れがみられ、教員の端末活用スキルにもばらつきがみられる<sup>3</sup>。各自治体でICT支援員を確実に配置するなど、外部のICT

<sup>1</sup> 2024年度の小学校の教科書改訂を契機とした本格導入、25年度の小中学校100%導入に向けて順次拡大している。

<sup>2</sup> オンライン教育を推進するため、著作権者への補償金を一括で支払うことにより、著作物を無許諾利用できる範囲を拡大する制度。年間一人当たり、小学生120円、中学生180円、高校生420円、大学生720円とされており、公立学校には地財措置、国立大学や私立学校には予算措置が講じられているが、費用が保護者等に転嫁されないよう配慮が必要。

<sup>3</sup> 教員の日常的なICT活用を支援するため、4校に1人分のICT支援員を配置するための地財措置が講じられているが、配置済の市区町村は42.7%（2020年度、文部科学省調査）にとどまる。GIGAスクールサポーター（20年度第1次補正予算）は20年度4校に2人（約17,000人）の配置目標に対し、5,771人の配置にとどまる（21年度初までの申請ベース）。教員が授業にICTを活用して指導する能力も、都道府県のばらつきがみられる（2019年度：最高85.2%、最低60.4%）。

人材による支援を着実に進め、研修の充実等と合わせ、教員の ICT 活用・指導力の向上につなげるべき。

- 1 家庭によっては端末を持ち帰って利用するための高速通信環境が不十分であり、落ち着いて学習できる環境も限られている。低所得世帯の生徒向けの機器貸与等<sup>4</sup>の施策を速やかに実施するとともに、図書館・公民館等における無料の学習スペースの開放を推進すべき。
- 1 大学入学共通テストの受験料等を負担できるかどうか大学進学のお機会格差を生むことがないよう、高等教育無償化のための給付型奨学金の支給対象となる学生については、受験料を免除するなどの措置を講じるべき。
- 1 デジタル人材を全国的に育成するため、教育機関における育成カリキュラムや教育コンテンツを抜本的に強化すべき<sup>5</sup>。専門機関におけるトップレベルの高度デジタル人材の育成<sup>6</sup>、スーパーシティ・スマートシティや企業・地域との連携強化を通じた人材育成が必要<sup>7</sup>。また、この分野に対する大学・高専・専門学校の教育課程を拡充すべき<sup>8</sup>。

## 2. 研究開発・大学改革の強化

- 1 世界レベルのイノベーション創出に向け、10兆円規模の大学ファンドを着実に実現するとともに、同ファンドに参画する大学には、経営と教育研究の長を分離しプロによる経営を徹底する、外部資金を拡大するなど、イノベーション創出につながる大学改革を求めるべき。
- 1 博士号取得者の増加・活躍に向け、創発的研究支援事業や10兆円規模の大学ファンド等を活用した経済的支援は、優れた研究と研究者個人に直接的に給付する柔軟な仕組みとした上で、事業全体を充実させるべき<sup>9</sup>。
- 1 新たな研究成果やイノベーションの創出には、研究の多様性が不可欠である。大学における若者・女性・外国人の大胆な登用、社会人の受入れに KPI を掲げ、見える化を徹底すべき。
- 1 キャリアの多様化を通じて研究の多様化を実現するためにも、博士号取得者については、基礎研究に加え社会実装の素養も育成するなど、イノベーション創出を目指す企業との円滑なマッチングが促される教育プログラムも提供するとともに、企業における採用状況を見える化するなど、博士人材を巡る採用環境を改善すべき。

<sup>4</sup> Wi-Fi 環境が整っていない家庭に対する小中高校等のモバイルルータの貸与等のための自治体向け支援(2020年度第1次・第3次補正予算)、低所得世帯等の高校生向けの端末整備支援(2020年度第3次補正予算)が措置されているが、執行率(20年度交付決定分)はそれぞれ33%(約57.5万台)、21%(約7.4万台)にとどまる。

<sup>5</sup> 日本のIT人材は2030年に45万人不足するとの試算もある(経済産業省調査)。

<sup>6</sup> IPA デジタルアーキテクチャデザインセンター、高度ITアーキテクト育成協議会(AITAC)等。

<sup>7</sup> デジタル人材の環境整備として、高度プロフェッショナル人材の登用、専門人材の中途採用、副業・兼業・共同での人材確保、プロジェクト単位の雇用、教育訓練休暇の活用、海外の高度人材の活用による企業の雇用慣行の見直しや制度の整備・普及等。公的職業訓練等のデジタル対応として、非正規雇用等からのステップアップのための公的職業訓練の充実、トライアル雇用の活用、特定一般教育訓練給付の拡充、オンライン講習による習得機会の確保等。地域のデジタル人材の育成として、訓練協議会の活性化、地域ブロック単位の産学官のプラットフォームの活用等。

<sup>8</sup> 例えば、大学におけるデータサイエンス・情報関係の学部拡充・再編、オンライン受講やダブルディグリーの拡大、高専におけるコースの充実や国際的な学位化、大学・大学院進学への拡充、専門学校におけるデータサイエンス教育の強化。

<sup>9</sup> 「科学技術・イノベーション基本計画」(2021年3月26日閣議決定)では、競争的研究費制度の一体的改革として、研究資金配分機関間の連携強化、事務手続きに係るルールの一体化・簡素化等を進めることとしている。

経済・財政一体改革の主要な取組事項(文教・科学技術)

(初等中等教育)

- 1 デジタル教科書・教材や教育データ、校務支援システム等のデジタル基盤の標準化を進めるべき。デジタル人材の育成カリキュラムや教育コンテンツを整備すべき。高校についても自治体における一人一台端末の整備を促すべき<sup>10</sup>。
- 1 多様な人材による教育の分業化、少人数学級の実現により教育効果を高められるよう、また外部人材も積極的に活用して教育効果を上げるよう、教員免許更新制や教員養成課程、教員資格認定試験、特別免許状等のあり方を見直すべき<sup>11</sup>。
- 1 学校の教育活動や施設管理に、民間事業者や企業・地域人材の力を活用できるよう、共通指針の下で積極的に取り込むべき。
- 1 一人一台端末の利用や学校臨時休業の影響、少人数学級の効果について、教育の質の向上、学習機会の確保等の観点から検証し、教育環境、指導体制の不断の改善につなげるべき。また、そのためのデータをしっかりと蓄積し、将来の検証・分析にもつなげるべき。

(高等教育)

- 1 国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金の配分に当たっては、大学間で取組が比較できる客観的な指標により評価を行い、成果・実績等に基づき配分される部分で効果的なメリハリ付けを行うべき。
- 1 若手研究者の活躍を促すため、競争的研究費における若手研究者枠の設定や手続の簡素化・効率化、若手研究者の処遇改善等に取り組む大学への運営費交付金の重点配分について検討すべき。
- 1 大学のリカレント教育への資源配分を制度的に位置付け、産学官連携の下で真のニーズに合った取組を、インセンティブ付けや見える化を通じて強化すべき。

(科学技術・イノベーション)

- 1 第6期科学技術・イノベーション基本計画における研究開発投資目標<sup>12</sup>の下、社会課題解決に資する研究開発をエビデンスベースで着実に成果に結びつけるべき。
- 1 先進的な科学技術の社会実装に向け、産学官連携の下、SIP、PRISM<sup>13</sup>等で民間資金を喚起しつつ、研究開発を効果的に推進すべき。

(スポーツ・文化芸術振興)

- 1 スポーツの活性化に向け、民間活力やデジタル技術、学校施設の活用等の施策を、今年度中に策定する次期スポーツ基本計画に位置付け、各省連携して推進すべき。
- 1 文化芸術、アート市場の活性化に官民一体となって取り組むべき。
- 1 スポーツ・文化の付加価値創造に向け KPI を設定し、エビデンスベースで推進すべき。

<sup>10</sup> 47のうち42都道府県において、公立高校の生徒一人一台の端末整備を目標としており、国からも地財措置や低所得世帯の生徒向けの支援等を行っている。

<sup>11</sup> 教員免許更新制における研修の弾力化、教員養成課程のオンライン活用等による修得単位要件や体験・研修義務の緩和、教員資格認定試験の認定要件の弾力化、特別免許状の都道府県ごとの認定基準の共通化・明確化等。

<sup>12</sup> 2021～25年度の政府研究開発投資の総額約30兆円、官民合わせた研究開発投資の総額約120兆円。

<sup>13</sup> SIP:戦略的イノベーション創造プログラム、PRISM:官民研究開発投資拡大プログラム。